PREPARATION OF CARBON FIBER BY VAPOR-PHASE METHOD

Patent Number:

JP60027700

Publication date:

1985-02-12

Inventor(s):

ENDOU MORINOBU; others: 03

Applicant(s)::

SHOWA DENKO KK; others: 02

Requested Patent:

☐ JP60027700

Application Number: JP19830134355 19830725

Priority Number(s):

IPC Classification:

C30B29/62; C30B25/00; C30B29/02

EC Classification:

Equivalents:

JP1784726C, JP4024320B

Abstract

PURPOSE:To prepare carbon fiber continuous in high efficiency, by introducing a compound containing a transition metal to a zone to precipitate carbon fiber, decomposing it thermally, precipitating particles of the transition metal on a substrate.

CONSTITUTION: A substrate is set at an carrier gas inlet of a reactor equipped with nichrome wire, the substrate is introduced into the reactor in the horizontal direction at <=3.0cm/min linear speed, the reaction is kept at 1,000-1,300 deg.C, and the substrate at <=1,120 deg.C. A mixed gas of a gas of an organic compound containing a transition metal shown by the formula M(C2H5)2 (M is transition metal), a hydrocarbon gas, and a carrier gas is fed to the reactor, the hydrocarbon is thermally decomposed by catalytic action of the transition metal, so that carbon fiber is formed on the substrate.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

19 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭60-27700

⑤ Int. CC 30 B// C 01 B	29/62 25/00 29/02	識別記号 101	庁内整理番号 6542—4G 6542—4G 6542—4G 7344—4G	•	3公開 昭和60年(1985)2月12日 発明の数 1 審査請求 未請求 (全 3 頁)
分 気相法炭素繊維の製造法			②発 明	者	渡辺誠

②特 顯 昭58-134355

②出 · 顧 昭58(1983)7月25日

@発 明 者 遠藤守信

須坂市北原町615

@発 明 者 小山恒夫

長野市真島町梵天974

@発 明 者 小巻邦雄

大町市大字大町6850昭和電工株

式会社大町研究所内。

大町市大字大町6850昭和電工株

式会社大町研究所内

の出 願 人 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門1丁目13番9

号

⑪出 願 人 遠藤守信

須坂市北原町615

⑪出 願 人 小山恒夫

長野市真島町梵天974

邳代 理 人 弁理士 菊地精一

明 細 書

1. 発明の名称

気相法炭素粮維の製造法

2. 特許請求の範囲

熱分解による気相法炭素繊維の製造法において、 選移金属を含有する化合物を気相で炭素繊維析出 帯域に導き、酸帯域で熱分解させ、遅移金属微粒 子を蒸板上に析出させて炭素繊維を製造すること を特徴とする気相法炭素繊維の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(発明の対象)

本発明は気相法による炭素繊維の製造に係り、とくに基板単位当りの炭素繊維の析出収量の向上および連続化による生産性増大を可能とする炭素繊維の気相法による製造方法に関するものである。(従来技術)

気相法炭素繊維の製法は従来バッチ(回分)式 によるのを通常とした。

この方法では一般に、セラミック基板に鉄、ニ ッケル等避移金属単体またはそれらの合金から成 る微粒子を散布したものを反応炉内の反応帯域に 予め固定し、不活性雰囲気となし、炉温を一定温 度まで上昇したのち炭化水果、水果の混合ガスを 通気し、これを熱分解して炭素繊維を生成させる 方法が採られている。

上記は固定床式に属する方法であるが、更に上記パッチ方式を一歩進めて、反応炉内を連続的に 上記徴粒子散布基板を一方向に移動させる移動床 式に属する方法も採られる。

特開昭60-27700(2)

子が上配付着物に恩蔽されてその活性を喪失し、 かつ、反応領域内における炭化水素熱分解物との 接触が不十分になるためである。

上記の欠点は固定床式の場合に限らず、移動床 式の場合において、反応ガス流方向と基板移動方 向が同一方向の場合にも対向流の場合にも生起し うる。

(発明の目的)

本発明は上記従来法の欠点を除去するため、 敬 粒状避移金属を炭化水素、 キャリア・ガス混合ガスと共に同時混合して反応器に送入し、 炭素 繊維 析出帯域において酸遷移金属の触媒作用により炭化水素を熱分解せしめることにより、 高効率に て連続的に炭素繊維を生成する気相法炭素繊維の製造法を提供することにある。

(発明の構成) .

本発明は上記従来法による基板上への反応生成物の粘着による反応阻害、炭素複雑の収率低下、連続操業の不可能という欠点を除去するため値々の改良法を試行した結果到達した方法であり、こ

の方法は、熱分解気相法炭素繊維の製造法において、 選移金属を含有する化合物を気相で炭素繊維析出帯域に導き、 該帯域で熱分解させ、 遷移金属 飲粒子を基板上に析出させて炭素繊維を製造することにある。

ことに 遅移金属 とは 電子 が 境外 般に 8 個まで充填される前に内側の 般の電子 数が 8 個から16 個または32 個に増加する、原子 哲号 21 (スカンシウム)から同29 (銀)、同39 (イットリウム)から同47 (銀)、同57 (ランタン)から同79 (金)の元素ならびに原子番号 89 (アクチニウム)以上の 既知元素のすべてを指称するものである。

次に本発明の方法を実施する操作について記明 するに、キャリアがスの入口、出口双方側に基本 を入出させるための二重室を備えた反応装置になっ なって、基板はキャリアがス入口より順次にに押し され、上下機構によって反応装置レベルに押りに がられた後水平方向移動機構により反応装置内に 連続的に装入される。

御粉屋移金属を含有する有根化合物の、送入は、 阿時に選移金属の散布を行うものであるのでいわゆる Seeding と称されるが、これは反応装置外に設けられたメタローセン蒸発装置により気化したメタローセン・ガスを水累、アルゴン、 窒素 ポカミ きャリア・ガスとしてこれらと混合 して連続的または定期的に反応装置内に導入することによって実施される。

ことにメタローセンとは一般式 [M(C₅H₅)₂]、 (ただしMは遅移金属であり前配した定義による ものであるが、具体的には Ti 、V 、Cr 、Fe 、 Co 、Ni 、Ru 、Os 、Pd などを指す)で表わされ るピス・シクロペンタジエニル金属化合物のうち 非電解質錯体でサンドイッチ構造の分子から成る ものを指す。 Mが Fe 、Ni の場合にはそれぞれフェローセン、ニッケルセンと呼称されることは周 知である。

炭化水素ガスは上記キャリア・ガスとは別異の 反応装置外の供給装置より供給される。

反応装置内壁材質はアルミナ質ムライト管を使

用するが、 黒鉛、 石英、 コランダム 質耐熱性材料 を使用することも可能である。

反応装置の主体をなす反応皆は、たとえば外径 120mmが、内径105mmが、長さ2mのごときも のが使用される。

基板は上記寸法反応管に見合う寸法としては、 たとえば外径100mg、内径85mg、長さ30 cmであり、2つ割りのアルミナ質ムライトが通常 である。

反応装置の加熱はカンタル線抵抗発熱によって行われ、炉はたとえば三分割炉のごとき型式が使用される。

基板の最高温度は 11 20 C、均熱長さは上記装置の場合には約1 m である。

反応装置内雰囲気温度は1000~1300 c の範囲が最も好ましい。

また基板の送り速度は進行方向に線速度 3.0 cm/min であるが最も好ましい 転囲は 1 ± 0.5 cm/min である。

気化器におけるメタローセンの温度は M(C₅H₅)₂

特問昭60-27700(3)

のMによって一様ではないが、MがFeの場合、すなわちフェローセンにおいては(520±100) でが好ましい。キャリア・ガスの流量は(200 ±50) cc/min の範囲が好ましい。

Seeding の方法は定期的(間歇的)の場合が最も通常であるが、この場合最適の方法はキャリア・ガスの反応装置内導入時間10分とし50分間隔で繰り返すサイクルが最適である。

混合ガスは炭化水素ガスを水素、アルゴン、チッ素ガス等で稀釈して使用されるが該稀釈ガス性 2 種以上の混合で使用されるととはなく、単数で使用されるとの種類と量の選択はメタローセンの 融点、沸点によって決定される。

反応装置内への基板の搬入、搬出は入口、出口

粒状避移金属の粒度範囲は 3 0 0 Å以下が好ました。

(実施例1)

カンタル線発熱体を備えた以気管状炉内にアルミナ系ムライト質炉芯管(内径105 mm を、長さ2000mm)を水平に配備し、炉芯管内にアルミナ基板(内径85 mm が、長さ300 mm、2つ割り、アルミナ系ムライト質)を自動連続送り装置により炉外より膨大反応管(炉)内に装入し、炉内温度を1200℃に保持した。

炉芯管の一端はガスおよび数粉選移金属化合物 導入管、他端には排気管を設ける。導入管を介し てペンセン 7 vol 多を含む水素ガスを毎分 4 0 0 α を通し、また気化器における温度 5 2 0 ℃のフェーーセンを水系ガスと共に水素ガス 2 0 0 ∝ / 分の割合にて炉内に通した。

とのキャリアガスの通気方法は10分間継続装

入後、50分間停止し、これをくり返した。

操業開始後4時間にて操業を停止し送入ガスを アルゴンに切換えて放合後基板を炉外に取出し、 生成した炭素繊維を剝ぎ取り秤量した。

この結果、生成炭素繊維量は 1.3 8 / 時間、平均繊維径 1 2.5 μ、平均長さ 7 cm の均質な炭素繊維が得られた。該繊維の引張強さは平均 2.5 5 kg/m² であった。

(比較例)

ハッチ式により実施例と同一の炉、同一温度、キャリア・ガス組成により、予め基板に遷移金属を散布(スプレー)した上に炭化水紫、水素ガスの混合ガスを実施例と同一条件で通じて得た炭素機能においては生成量 0.7 8 / 時間、平均長さ3 cm 複雑状のものと一部粒状のものを含む不均質を炭素機能を得るにすぎなかった。機能部分の引張強さは最大9 5 kg/mg²、平均5 0 kg/mg²にすぎなかった。

(実施例2)

実施例1と同一条件において(ただし、基板は

上記結果が示すように、基板上に予め避移金属を散布した固定床式に比較し、遷移金属をキャリアガス、炭化水素と共に装入して気相で炭素繊維析出帯に導いて熱分解させる本発明の方法は、炭素繊維生成量、生成速度、生成繊維の均質性及び繊維の引張強度において格段の相違のあることは明白である。

特許出願人 昭和電工株式会社 速 藤 守 信 小 山 恒 夫 代 理 人 弁理士 菊 地 精 一